

## 人口減少と公的年金財政

中嶋 邦夫

## 目 次

1. 問題意識
2. 将来見通しの前提のバリエーション
3. 人口減少が公的年金財政に与える影響
4. 総括

わが国の資本市場では、公的年金が大きな存在感を有しているが、公的年金財政は人口減少に伴い大きく変容すると一般に予想されている。本稿では、2024年7月に厚生労働省が公表した将来見通しをもとに、わが国の人口減少が公的年金財政へ影響する経路と大きさを確認する。

## 1. 問題意識

わが国の資本市場では公的年金が大きな存在感を有しているが、公的年金財政は人口減少に伴い大きく変容すると一般に予想されている。このため、厚生労働省が将来見通しを公表した際には、出生率の仮定が甘いのではないかという疑念が聞かれる。他方で、近年は高齢者や女性の労働参加が増えており、公的年金財政を語る際には年齢構成に加えて就業率なども考慮すべき、という意見も聞かれる。

そこで本稿では、2024年7月に厚生労働省が公表した公的年金財政の将来見通し（財政検証結

果）を基に、わが国の人口減少が公的年金財政へ影響する経路と大きさを確認する。

## 2. 将来見通しの前提のバリエーション

### (1) 厚生労働省の見通しでのバリエーション

公的年金財政の将来見通しに対しては、政府が標準的なケースを示すべきという主張が以前からみられるが、将来は不確実であることを理由に、厚生労働省は幅を持った複数のケースを設定している。

将来の人口には、国立社会保障・人口問題研究所が公表する将来推計人口が使われる。2023年



中嶋 邦夫（なかしま くにお）

ニッセイ基礎研究所 首席研究員。1995年東京大学経済学部卒業、2007年東洋大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。1995年4月、日本生命保険入社。日本経済研究センター委託研究生を経て、2002年3月よりニッセイ基礎研究所。2020年3月より現職。主な論文に、「短期的な経済変動リスクを考慮した公的年金改正案の効果検証」（国立社会保障・人口問題研究所『社会保障研究』7(1)、2022年、北村智紀氏と共著）がある。